

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

多彩な企業と人材が織りなす雇用創造プロジェクトによる地域再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

延岡市

3 地域再生計画の区域

延岡市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

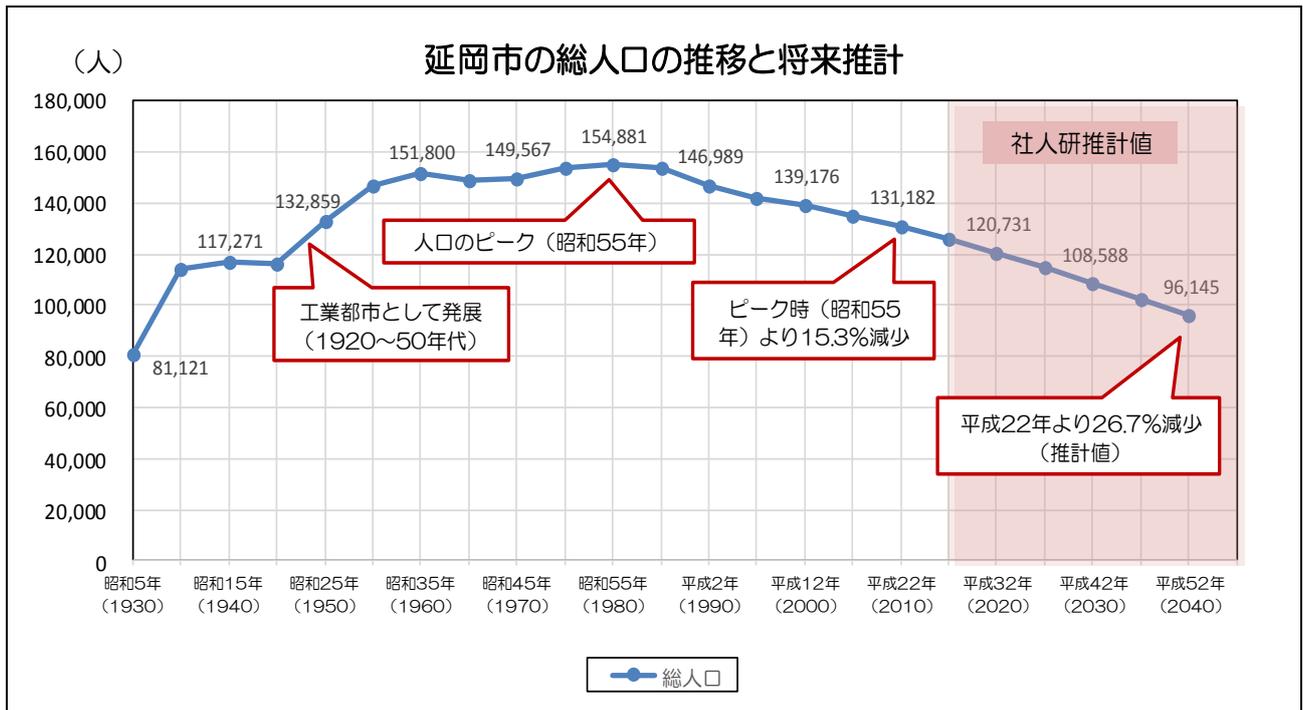
（地勢）

延岡市（以下「本市」とする。）は宮崎県最北部に位置し、平成 18 年に北方町、北浦町、翌 19 年に北川町との 1 市 3 町合併を経て、総面積 868 km²、九州内の市町村では 2 番目の面積を保有する広大な市域となっている。

（人口）

《総人口》

本市は、大正 9 年頃より工場の立地が相次ぎ、第二次世界大戦後にかけて化学工業等を中心とした県下有数の工業都市として発展し、人口についても、昭和 55 年には 154,881 人と増加のピークを迎えたが、その後減少に転じ、平成 22 年国勢調査では 131,182 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする。）が平成 25 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」（以下、「社人研の推計」とする。）によると、平成 27 年以降も本市における人口の減少傾向は続き、平成 52 年には 96,145 人にまで減少すると推計されている。これは、平成 22 年の 131,182 人と比較すると、35,037 人（26.7%）の減少ということになる。【図表 1】



【図表 1】

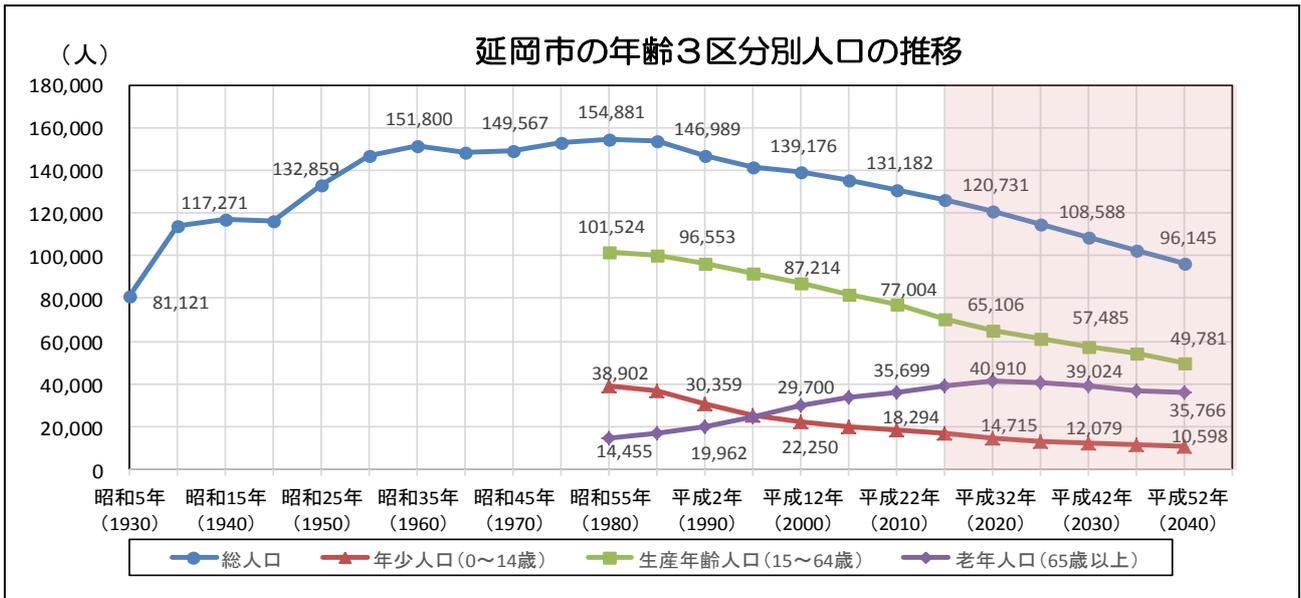
(出典：平成 22 (2010) 年までは国勢調査、平成 27 (2015) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」)

《生産年齢人口・老年人口》

生産年齢人口 (15~64 歳) については、昭和 55 年以降、減少を続けている。社人研の推計によると、本市の生産年齢人口は今後も減少が続くと見込まれており、平成 52 年には 49,781 人まで落ち込むと推計されている。

老年人口 (65 歳以上) については、昭和 55 年以降、増加を続けており、平成 12 年に年少人口 (0~14 歳) と逆転した。

社人研の推計では、老年人口比率は、平成 22 年の 27.2%から平成 52 年には 37.2%へと 10.0%上昇し、生産年齢人口比率は、平成 22 年の 58.7%から平成 52 年には 51.8%へと 6.9%低下するものと見込まれている。これは、平成 22 年には老年人口 1 人を生産年齢人口 2.2 人で支えていたのに対し、平成 52 (2040) 年には老年人口 1 人を生産年齢人口 1.4 人で支えるということとなり、働き手の減少に伴う労働市場の縮小に加え、社会保障費の負担増等が懸念されている。【図表 2】



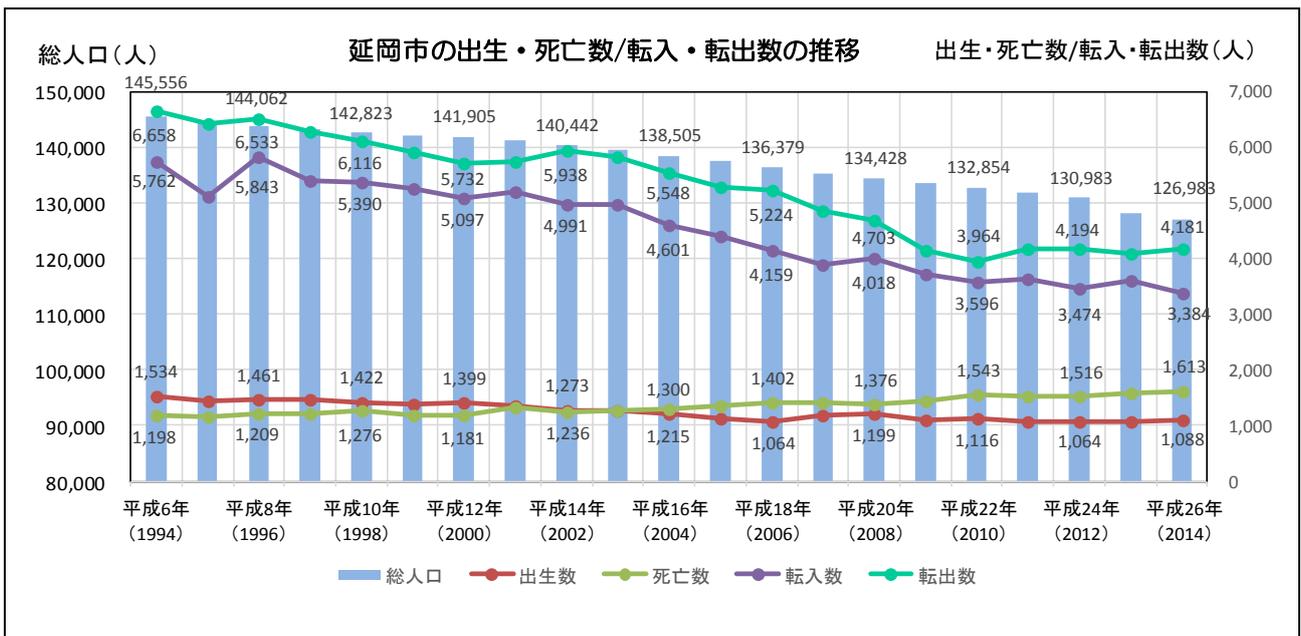
【図表 2】

(出典：平成 22 (2010) 年までは国勢調査、平成 27 (2015) 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」)

《出生・死亡数、転入・転出数》

本市における平成 6 年から平成 26 年までの 20 年間の出生数と死亡数及び転入数と転出数の推移をみると、平成 15 年を境に死亡数が出生数を上回り、以降自然減の状況が続いている。

転入数と転出数の比較では、一貫して転出超過で推移しており、自然減と相まって総人口の減少に繋がっている。【図表 3】



【図表 3】

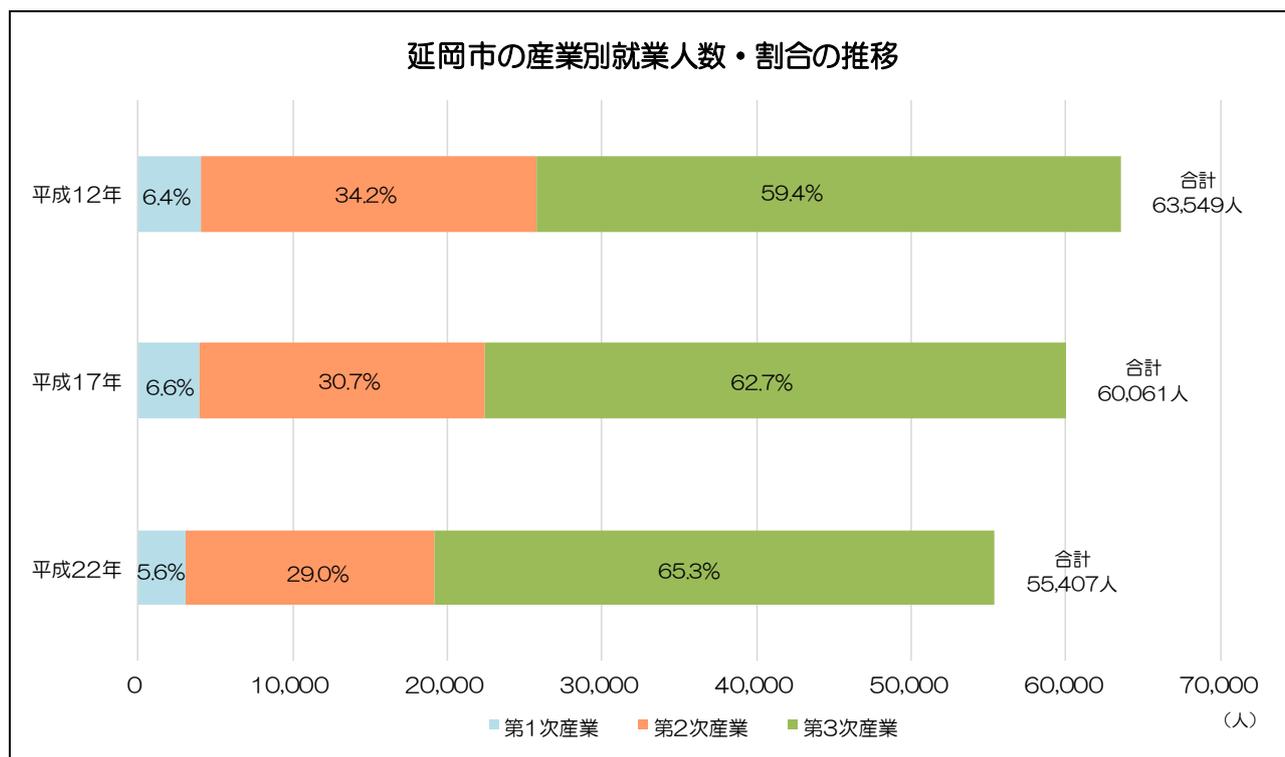
(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」※平成 22 (2010) 年までは前年度末、平成 25~26 (2013~2014) 年は 10 月 1 日現在)

（産業）

本市の就業人口（分類不能を除く）は、第1次産業、第2次産業、第3次産業のいずれも減少しており、平成12年の63,549人から平成22年の55,407人へと12.8%の減少となっている。

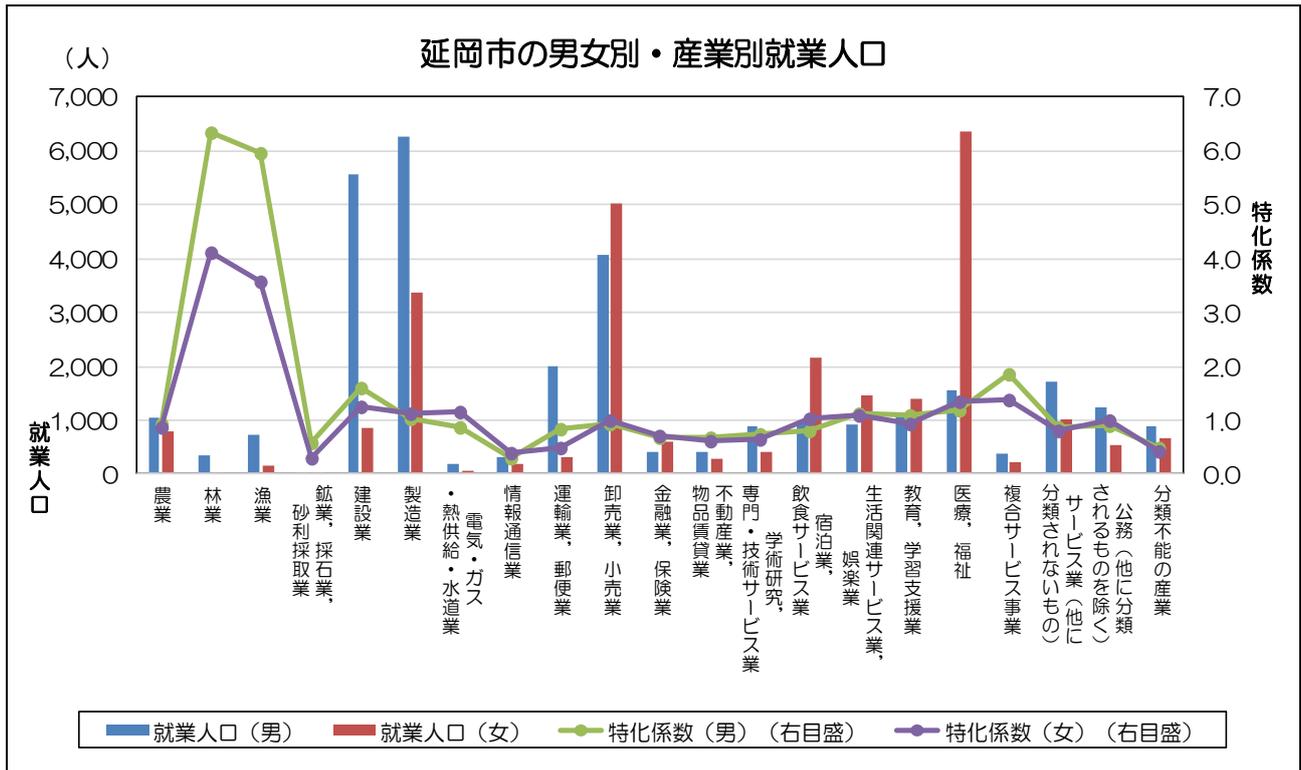
産業3部門別（平成22年）でみると、第1次産業は3,113人（5.6%）、第2次産業は16,091人（29.0%）、第3次産業は36,203人（65.3%）となっており、第1次、2次、3次産業がそれぞれ同程度の割合であった昭和35年と比較すると、第1次、2次産業の割合は減少し、代わりに第3次産業が増加を続けている。

特に、本市の基幹産業である製造業においては、産業別就業人口割合で、全体の2割程度を維持しているものの、平成21年度から平成25年度の工業統計を比較すると、事業所数、従業員数ともに減少傾向（事業所数17カ所減・従業員数878人減）にありながら製造品出荷額は増加（4,017,947万円増加）している状況となっている。これは、製造業における機械化が進み、労働集約型から資本集約型への産業構造の移行が進んでいることが要因であるものと推察され、現在でもなお、機械化や生産性の向上が図られていることから、この状況は引き続き継続していくと思われる。【図表4・5】



【図表4】

（出典：平成22年国勢調査 ※各年の構成比は、端数処理の都合上、合計しても必ずしも100%とならない）



【図表 5】

(出典：平成 22 年国勢調査) ※特化係数：本市のA産業の就業者比率／全国のA産業の就業者比率

(雇用)

過去 3 年の有効求人数の動向を見ると、平成 25 年は 1,950 人、平成 26 年は 2,042 人、平成 27 年は 2,139 人となっており、平成 25 年から平成 27 年の間で 9.6%の伸びとなっている。一方、有効求職者数は、平成 25 年度の 2,946 人から、平成 27 年度は 2,560 人となり、1.3%の減少となっている。

有効求人倍率は、平成 25 年の 0.66 倍から、平成 27 年の 0.84 倍と上昇してはいるものの、全国平均の 1.20 倍(平成 27 年)を大きく下回っている。

現在の有効求人倍率の回復基調は、経済や企業の好況による影響と推察されるが、本地域経済の動きは未だに鈍く、それが求人にも影響し、有効求人倍率の低迷にも繋がっており、地域内の求職者にとっては、依然として厳しい状況が続いている。【図表 6】

		有効求職者数 (延岡市)	有効求人数 (延岡市)	有効求人倍率 (延岡市)	有効求人倍率 (全国)
一般	平成 25 年	2,946	1,950	0.66	0.93
	平成 26 年	2,792	2,042	0.73	1.09
	平成 27 年	2,560	2,139	0.84	1.20
	3 カ年平均	2,766	2,044	0.74	1.07
常用	平成 25 年	2,017	1,041	0.52	0.74
	平成 26 年	1,881	1,074	0.57	0.89
	平成 27 年	1,712	1,168	0.68	0.98
	3 カ年平均	1,870	1,094	0.59	0.87

【図表 6】有効求職者数、有効求人数及び有効求人倍率の推移（出典：延岡公共職業安定所提供）

4-2 地域の課題

本市では、基幹産業の製造業における労働集約型から資本集約型への産業構造の変化に伴い、若年層を始めとした産業の担い手が、働く場を求めて市外へ流出する状況が続いている。また、少子高齢化等による自然減とも相まって人口減少が急激に進行しており、人口が減少していくことで、地域内の市場も縮小し、卸売業や小売業等といった分野においても事業所数、年間販売額が減少していくという負の連鎖が起きている。

特に製造業においては、事業を継続していくための後継者の確保にも苦慮しており、平成 27 年に市内の製造業関連事業所 500 社を対象に実施したアンケートでは、回答者の 48.1%が「従業員の高齢化」を課題として挙げ、また 12.7%が「事業承継問題（後継者不足）に直面している」と回答するなど、事業自体の存続も危ぶまれる企業も数多く存在している。

このように、産業の衰退が働く場の減少に直結し、それが地域の人口減少の引き金となり、地域内の市場規模と労働力が減少することで、さらに産業の衰退が加速していくという状況の中、これらの課題解決を図るためには、既存産業の事業構造改革や体質強化と、成長が見込まれる分野での産業の振興に取り組みつつ、地域内において働く場を確保していくとともに、そこで必要とされる能力を持った人材を育成することが肝要である。

4-3 目標

本計画は、基幹産業である製造業における前述の課題解決をはじめ、この分野の魅力や強みを最大限に引き出し、さらに付加価値の高い産業へと高めていくことでの新たな雇用の創出、拡大を図るものであり、平成 28 年度から平成 30 年度までのアウトカム指標として雇用創出数 179 人を

目標とする。【図表 7】

雇用創出や求職者支援等が目的である実践型地域雇用創造事業と、同様の項目（雇用創出や求職者支援等）が戦略の柱の一つとして明確に位置づけられている延岡市工業振興ビジョン（※）とを密接に連携させ、本市における新たな雇用の創出や雇用状況の改善を加速させる。

（※）「延岡市工業振興ビジョン」…経済環境や産業構造の急激な変化に対応し、本市工業界が進むべき筋道と、将来のあるべき姿を明らかにするために、官民協働で策定している計画。新事業開拓や事業改革等も謳われ、大学や金融機関との連携や、包括的なワンストップ支援体制の構築等、地域産業全体の活性化を見据えた計画が盛り込まれている。

メニュー／年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合 計
雇用拡大メニュー	5 人	5 人	5 人	15 人
人材育成メニュー	28 人	52 人	52 人	132 人
就職促進メニュー	8 人	12 人	12 人	32 人
合 計	41 人	69 人	69 人	179 人

【図表 7：実践型地域雇用創造事業における雇用創出者目標数】

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

基幹産業である製造業の振興による雇用創出を計画の中心に据え、実践型地域雇用創造事業の活用により、既存事業の深耕や域内外への取引・販路拡大、新事業・新分野展開、情報技術活用などへの取り組みをはじめとして、未経験者や女性の活躍による就職率の向上や事業承継といった喫緊の課題解決を図っていく。また、それらとともに、営業、財務、設計といった即戦力となり得る人材の育成を集中的に行い、製造業全体の活性化による雇用創出と求人、求職との効果的なマッチングに向けて取り組んでいく。

加えて、「第 3 次延岡市工業振興ビジョン」の具現化に資する事業及び、そこから派生する様々な支援事業とも連携しながら、地域再生へ向けた各種取り組みを加速させ、より効率的な事業展開を図っていく。

5-2 第 5 章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

実践型地域雇用創造事業（厚生労働省）【B0906】

(1) 実施主体

延岡地域雇用促進協議会（構成員：延岡市、延岡商工会議所、宮崎県工業会県北地区部会、延岡鐵工団地協同組合、宮崎県、財団法人宮崎県機械技術振興協会）

(2) 実施期間

平成 28 年度～平成 30 年度

(3) 事業内容

I. 雇用拡大メニュー（事業主を対象）

① 情報・システム管理等活用セミナー

事業内容

短納期や多品種加工等の顧客ニーズに的確に対応していくには、情報技術活用（IOT・ICT）やネットワーク管理、システム管理の導入も重要な要素となってくる。したがって、それらの基本を包括的に学び、自社内でも横展開を図ることで、各事業者の組織内に一定の知識を保有する人材を育成し、この分野を活用した新たな事業展開及び雇用拡大に繋げていく。

事業実施期間

- ・平成28年度：（3時間×3日）×年2回（定員10社）
- ・平成29年度～平成30年度：（3時間×3日）×年2回（定員10社）

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

② 提案力・交渉力向上セミナー

事業内容

多様化した顧客ニーズに対応し、顧客の立場に立った提案が重要となっていることから、顧客ニーズを的確に捉え、効果的な自社の売り込み方やWEBの活用を学ぶことで事業拡大に繋げていく。

また、展示会など、不特定多数を相手にしながらビジネスチャンスまでに繋げるには、効果的な陳列の方法等の技術も必要であるため、上述と併せ、総合的な営業力の強化を行うことにより、販路拡大等に寄与することでの雇用拡大に繋げていく。

事業実施期間

- ・平成28年度：（3時間×3日）×年2回（定員10社）
- ・平成29年度～平成30年度：（3時間×3日）×年2回（定員10社）

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

③ 産業デザイン活用セミナー

事業内容

近年は、機能や品質、価格に加えて、デザインも重視される場合も多く、産業デザインに対する意識の高まりに対応する目的で、製品におけるデザインの重要性や成功事例の研究を行い、基本性能以外の部分でのニーズに対応できる総合的な提案力の向上を図り、販路創出等による雇用拡大に繋げていく。

事業実施期間

- ・平成28年度：(3時間×3日)×年2回(定員10社)
- ・平成29年度～平成30年度：(3時間×3日)×年2回(定員10社)

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

④ 働きやすい職場作りセミナー

事業内容

新事業展開や販路開拓等、企業の新しい展開においては、未経験者や女性も含めた幅広い人材の確保や育成も必要となってくるため、それらに資する先進的な好事例等を学ぶことにより、能力とモチベーションを最大限に引き出し、付加価値を生み出していくための職場づくりの促進と各企業単位での人材の充実を図り、新事業展開等に繋げていく。

事業実施期間

- ・平成28年度：(3時間×3日)×年1回(定員10社)
- ・平成29年度～平成30年度：(3時間×3日)×年1回(定員10社)

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

⑤ 事業承継・事業革新支援セミナー

事業内容

次世代へのスムーズな事業承継とそのタイミングでの新たな事業転換や新事業、新分野への進出等による経営革新等について、成功事例やその手法を体系的に学ぶことにより、安定的な操業や新たな展開による雇用創出に繋げていく。

事業実施期間

- ・平成28年度：(3時間×2日)×年1回(定員10社)
- ・平成29年度～平成30年度：(3時間×2日)×年1回(定員10社)

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

Ⅱ. 人材育成メニュー（地域求職者等を対象とすること）

① 会計スキル習得セミナー

事業内容

簿記や企業会計等についての知識を習得することで、各企業での経理部門をはじめ、営業部門や製造部門におけるコスト管理等にも応用でき、コスト意識を持った即戦力となり得る人材を育成する。

事業実施期間

- ・平成28年度：（6時間×10日）×年2回（定員10名）
- ・平成29年度～平成30年度：（6時間×10日）×年3回（定員10名）

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

② 提案力養成セミナー

事業内容

企業活動においては、顧客のニーズを的確に把握し、自社の製品やサービスでどのように満たしていくかという視点が非常に重要となってくる。また、職場内のコミュニケーション等をはじめ、業務の様々な場面においても、相手の話を聴き、伝え、提案していくことが想定されるため、それらの要素も含めた包括的な提案力向上を図り、早期就労に繋げていく。

事業実施期間

- ・平成28年度：（6時間×3日）×年1回（定員10名）
- ・平成29年度～平成30年度：（6時間×3日）×年2回（定員10名）

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

③ テクニカルイラストレーションセミナー

事業内容

本市においては、部品供給やメンテナンスを中心とした企業が多い中、最終製品を持つことが新たな強みになると認識されている。しかしながら、そこへ至るには、開発に直結する設計力を持った人材が必要であるが、現在、本地域内ではその分野を担う人材が不足しているため、設計の基礎を習得した人材を育成し、早期就労に繋げていく。

事業実施期間

- ・平成28年度：（6時間×5日）×年2回（定員10名）
- ・平成29年度～平成30年度：（6時間×5日）×年2回（定員10名）

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

④ IT技術活用セミナー

事業内容

WEB活用（SNSやプレゼンテーションソフト等）の現状や情報セキュリティの重要性、各種ソフトの使用方法を学ぶことで、企業において今後、重要視されてくるIoTやIOC等について積極的に推進する人材やセキュリティ対策等を担う人材を育成する。

事業実施期間

- ・平成28年度：（6時間×5日）×年1回（定員10名）
- ・平成29年度～平成30年度：（6時間×5日）×年2回（定員10名）

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

⑤ キャリアアップセミナー

事業内容

製造業では、未経験者や女性等の積極的な登用を促進する取り組みが行われつつあるが、効果的なマッチングには、相互理解が重要であるため、製造業を始めとした地域内の業種についての理解をはじめ、自己理解やビジネス基礎能力向上に資する内容を体系的に学ぶことにより、早期就労に繋げていく。

事業実施期間

- ・平成28年度：（6時間×3日）×年1回（定員10名）
- ・平成29年度～平成30年度：（6時間×3日）×年2回（定員10名）

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

⑥ パソコン技能習得支援セミナー（基礎スキルコース・応用スキルコース）

事業内容

製造に携わるオペレーターにおいても、生産管理などを行っていく中では、パソコンの活用は必須となっている。また、女性やシニア世代の登用の観点からも、一定のパソコン知識が求められるため、パソコンの初心者や実務から暫く離れていた求職者等も対象として、基礎的技術を習得するコースを実施するとともに、ある程度基礎ができている求職者向けの2コースを実施する。専門コンサルタントや既存企業担当者等による実務

的な講習を行うことで、実際に企業が求めるスキルを習得させ、当該業務における早期就職を促進する。

事業実施期間

<基礎スキルコース>

基礎的PCスキル(word、excel等の基本操作の習得)

- ・平成28年度：(6時間×10日)×年2回(定員10名)
- ・平成29年度～30年度：(6時間×10日)×年5回(定員10名)

<応用スキルコース>

応用PCスキル(word、excel等の応用操作の習得)

- ・平成28年度：(6時間×10日)×年2回(定員10名)
- ・平成29年度～平成30年度：(6時間×10日)×年5回(定員10名)

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

II. 就職促進メニュー

① 就職説明会

事業内容

当該事業を活用した企業及び求職者とのマッチングの場やU・I・Jターン希望者等を対象に、企業との個別面談形式による就職説明会を開催する。

事業実施期間

- ・平成28年度：(4時間)×年1回
- ・平成29年度～平成30年度：(4時間)×年2回(1回は延岡市との共催)

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

② 広報・情報提供事業

事業内容

協議会のホームページ作成や、広報、また事業パンフレット等の作成配布を行うことにより、本事業の情報提供及び情報収集を行う。

事業実施期間

- ・平成28年度～平成30年度

事業実施主体

延岡地域雇用促進協議会

5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み

事業名：延岡市工業振興ビジョン具現化促進事業

事業概要：官民協働で策定した当該ビジョンの具現化を目的として、延岡市並びに関係機関等とともに推進組織を設立し、各種施策を展開していく事業。

実施主体：延岡市・一般社団法人宮崎県工業会会員企業 等

実施期間：平成 19 年度～

事業名：地域産業連携プロモーター設置事業

事業概要：本市地域内における製造業を中心とした各企業の技術開発や現場改善、ビジネスマッチング等を目的として行う事業。

（専門的見地と人脈等の活用を鑑み中核企業 OB を 1 名雇用）。

実施主体：延岡市（委託先：一般社団法人宮崎県工業会）

実施期間：平成 25 年度～

事業名：改善インストラクタースクール延岡

事業概要：企業の生産性向上を目的として、特に生産工程や現場の改善活動を自社内で推進、実施していく人材を育成する事業。

実施主体：延岡市（委託先：一般社団法人宮崎県工業会）

実施期間：平成 27 年度～

事業名：地域産業連携アドバイザー支援事業

事業概要：地域内企業 OB をアドバイザーとして登録し、アドバイザー各人の担当領域を基に、地域企業へ派遣し、アドバイス等を行う事業。

実施主体：延岡市

実施期間：平成 25 年度～

事業名：延岡の元気な中小企業応援事業

事業概要：新技術や新商品の開発など、意欲ある市内の中小企業者が取り組む新たな挑戦に對しての補助事業。

実施主体：延岡市

実施期間：平成 27 年度～

事業名：中小企業大学校派遣補助事業

事業内容：中小企業の経営者や後継者等を対象とした研修機関である独立行政法人中小企業

基盤整備機構が運営する中小企業大学校研修受講料に対する補助事業。

実施主体：延岡市

実施期間：平成 23 年度～

事業名：ものづくり人材育成事業

事業内容：技術力向上のために、先進的な民間企業等への派遣研修に関する費用に対する補助事業。

実施主体：延岡市

実施期間：平成 25 年度～

事業名：販路開拓支援事業

事業内容：製品や保持技術等について販路開拓を支援する目的で、企業見本市や展示会への出展する場合の費用に対する補助事業。

実施主体：延岡市

実施期間：平成 25 年度～

事業名：雇用促進事業

事業内容：本市で就職を希望する人を対象に、企業との個別面談形式による就職説明会を開催し、求人・求職のマッチングを図るための事業。

実施主体：延岡市

実施期間：平成 5 年度～

事業名：企業立地奨励補助事業

事業内容：工場・観光施設・流通関連施設・試験研究施設及び情報サービス施設等を、新設増設する事業者に対し固定資産税課税免除や用地取得助成金等の優遇措置を講じ、地域産業の振興、並びに雇用の拡大を図るための補助事業。

実施主体：延岡市

実施期間：平成 16 年度～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

延岡地域雇用促進協議会において、実践型地域雇用創造事業利用者へのアンケート調査にて雇用創造や就労状況等の調査・分析を行い、目標達成に対する総合的な評価を行っていく。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度、6月末までの企業の雇用創造状況、地域求職者等の就職状況等について評価を実施していく。

(実践型地域雇用創造事業を活用した達成目標)

	アウトカム指標（就職者数）				
		1年目	2年目	3年目	計
雇用拡大メニュー	小計	5人	5人	5人	15人
	常用雇用	5人	5人	5人	15人
	常雇以外	0人	0人	0人	0人
①情報・システム管理等活用セミナー	小計	1人	1人	1人	3人
	常用雇用	1人	1人	1人	3人
	常雇以外	0人	0人	0人	0人
②提案力・交渉力向上セミナー	小計	1人	1人	1人	3人
	常用雇用	1人	1人	1人	3人
	常雇以外	0人	0人	0人	0人
③産業デザイン活用セミナー	小計	1人	1人	1人	3人
	常用雇用	1人	1人	1人	3人
	常雇以外	0人	0人	0人	0人
④働きやすい職場作りセミナー	小計	1人	1人	1人	3人
	常用雇用	1人	1人	1人	3人
	常雇以外	0人	0人	0人	0人
⑤事業承継・事業革新支援セミナー	小計	1人	1人	1人	3人
	常用雇用	1人	1人	1人	3人
	常雇以外	0人	0人	0人	0人
人材育成メニュー	小計	28人	52人	52人	132人
	常用雇用	19人	34人	34人	87人
	常雇以外	9人	18人	18人	45人
①会計スキル習得セミナー	小計	6人	9人	9人	24人
	常用雇用	4人	6人	6人	16人
	常雇以外	2人	3人	3人	8人
②提案力養成セミナー	小計	3人	6人	6人	15人
	常用雇用	2人	4人	4人	10人
	常雇以外	1人	2人	2人	5人
③テクニカルイラストレーションセミナー	小計	3人	3人	3人	9人
	常用雇用	2人	2人	2人	6人
	常雇以外	1人	1人	1人	3人
④IT技術活用セミナー	小計	3人	6人	6人	15人
	常用雇用	2人	4人	4人	10人
	常雇以外	1人	2人	2人	5人
⑤キャリアアップセミナー	小計	3人	6人	6人	15人
	常用雇用	2人	4人	4人	10人
	常雇以外	1人	2人	2人	5人
⑥パソコン技能習得支援セミナー	小計	10人	22人	22人	54人
	常用雇用	7人	14人	14人	35人
	常雇以外	3人	8人	8人	19人
・基本スキルコース	小計	6人	15人	15人	36人
	常用雇用	4人	9人	9人	22人
	常雇以外	2人	6人	6人	14人
・応用スキルコース	小計	4人	7人	7人	18人
	常用雇用	3人	5人	5人	13人
	常雇以外	1人	2人	2人	5人

(実践型地域雇用創造事業を活用した達成目標 続き)

	アウトカム指標 (就職者数)				
		1年目	2年目	3年目	計
就職促進メニュー	小計	8人	12人	12人	32人
①就職説明会	常用雇用	5人	8人	8人	21人
	常雇以外	3人	4人	4人	11人
	小計	8人	12人	12人	32人
	常用雇用	5人	8人	8人	21人
	常雇以外	3人	4人	4人	11人
	小計	0人	0人	0人	0人
②広報・情報提供事業	常用雇用	—	—	—	—
	常雇以外	—	—	—	—
	創業	—	—	—	—
	合計	41人	69人	69人	179人
	常用雇用	29人	47人	47人	123人
	常雇以外	12人	22人	22人	56人
	創業	0人	0人	0人	0人

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標達成状況にかかる評価については、延岡地域雇用促進協議会が開設するホームページ及びリーフレット等を活用して、毎年度の評価実施後、速やかに公表する。